

令和 7 年 2 月 2 5 日

見附市議会議長 様

見附市議会議員 関 三郎

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 大きな転換点となる令和 7 年度予算編成の検証について

答弁を求める者 市長

令和 7 年度は稲田市長 1 期目の最終年であり、併せて、見附市の最上位計画である「第 5 次見附市総合計画」の最終年次の 10 年目である。いずれにしろ、過去の実績の正確な分析に基づく検証と、これらを踏まえて「見附の生き残れる姿」を示す令和 7 年度予算編成が、見附市の将来にとって「大きな転換点」となることは間違いないと、この場を借りて申し上げておきたい。

以下、三つの観点から質問させていただきます。

- ・ 財政の見通し及び財政基盤の確立について
- ・ 地方創生の観点より見附市の活性化策について
- ・ 「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の適正管理の推進について

具体的な回答をお願いします。

1. まず、財政関連の質問を第 5 次総合計画と合わせて伺います

- (1) 中長期財政計画は単なる財政見通しではないので、何故、再建策が盛り込んでないのか伺う。また、令和 6 年 4 月更新の中長期財政計画の(2)今後の取組の①歳入の確保、②歳出の見直しについて、令和 6 年度現時点での検証結果を伺う。
- (2) 令和 7 年度予算に基づき更新された中長期財政見通しの、令和 6 年度と大きく変わる部分を伺う。
- (3) 令和 7 年度予算は緊縮予算と伺うが、削減は容易であるが、収入の確保の見込みがどの程度改善されたのか具体的に伺う。
- (4) 第 5 次総合計画では、積極的な企業誘致及び事業拡大の支援により固定資

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウエ



産税等の税収増を謳っているが、計画を1年残して「企業誘致」が進展しない根本原因は何か伺う。また、今後市として企業誘致のプロジェクトなどを組まれる考えがあるのか伺う。

(5) 令和6年4月更新の中長期財政計画より、令和12年度まで単年度収支が連続でマイナスである。普通建設事業費が令和2年度から令和4年度までの3年間の年平均で1,074百万円、令和5年度から令和7年度までの3年間の年平均で2,260百万円で、対比すると令和5年度からの3年間で、令和2年度からの3年間より金額にして年平均1,186百万円増、率にして210.4%である。緊急性があるにしても、これが見附市の財政規模に見合った設備投資であり、市政運営の根幹であるか、改めて稲田市長に問う。

(6) 再度問います。このような市政運営で、市民に与える財政負担及びサービスの低下はないのか市長に問う。

2. 次に、「地方創生」の人口という観点から見た見附市の活性化について伺います。

「地方創生」とは何か。ネットで検索すると、「地域の魅力を引き出し活性化させることで持続的な社会を創る活動の総称」といった説明が見つかります。

地方創生は、人口という観点から見ると、人の地域間移動、すなわち「人口移動」に着目した政策である。出産・育児がしやすく出生率が高い地方から、出生率が非常に低い東京圏への移動を抑制する。もしくは、東京圏から地方への移動を促すことによって、出生率の維持・向上を図ることが目標の一つとなっている。このように人口移動ということが重要視されているのは、そもそも、わが国の少子化が進行してきた背景に、今も続く、地方から東京圏への大量の人口移動があるからに他ならない。こうした人口移動の結果として、わが国は「東京一極集中」と言われる状況となっている。2020年10月1日現在、東京圏には約3693万9000人、日本の総人口の29.3%もの人が住んでいる。欧米の比較的人口の多い国でも、首都圏の人口比率が5～15%程度であることに比べると、わが国の東京圏への人口集中度は相当高いと言える。

当見附市の人口の推移と活性化の関連について伺います。

(1) 「地方創生」はあくまでも、ある時期にときの政権が何らかの意図をもって始めた特定の政策といえる。

2014年に第二次安倍政権が「地方創生」という看板政策を華々しく打ち出してから十年。目標に掲げた「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」は、達成の兆しすらありません。現状に照らして政策の失敗は明らかと言えらると思うが、市長はどう思われるか。

(2) 社人研の推計では、2020年の人口は39,237人で、2050年の人口は26,906

人で減少率は 31.4%ですが、出生数の 9 割を占める「20～39 歳の女性人口」は 2020 年の 3,483 人に対し 2050 年では 1,838 人で、減少率は 47.2%で、人口の減少率を 15.8%上回り、人口減少に拍車がかかることは間違いありません。

市としては、特に、若い女性の働く場所の確保を含めた産業構造の転換を具体的にどのようにお考えか伺う。

- (3) 国は 1 月 24 日から通常国会が開催され、令和 7 年度予算案が現在審議中であり、その中に、「新しい地方経済・生活環境創生事業費（仮称）・地域社会再生事業費」があり、地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き 1 兆円を計上、他 2 項目が計上されているが、見附市の令和 7 年度予算（案）にどのように反映計上されているか、その事業名、予算科目、金額を明示して下さい。

3. 次に、公共施設の適正管理について伺います。

- (1) 国は令和 7 年度予算に、「公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充」があり、公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：充当率 90%、交付税措置率 50%）について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加、他 1 項目が計上されているが、見附市の令和 7 年度の予算（案）にどのように計上されているか、「款項目」別に金額も含めて明示して下さい。
- (2) 昨年 9 月議会一般質問で、ネーブルみつけの個別施設計画、中でも長寿命化計画について伺ったところ、回答は「令和元年度から令和 6 年度までの予防保全工事について計画額 151,800 千円に対し、実績額の 101,700 千円は 50,100 千円の未達であり、その該当部分は令和 4 年度計画の給排水配管の給水管の部分で、機械設備の給水管周りといった部分は細かく修繕しているが、大規模改修というのはまだ実施をしておりません。そういった部分の違いであるのではないかと」であった。あたかも、「必要ないのではないかと」言わんばかりの回答であった。その回答の通り推移すれば、敢えて質問は致しませんが、昨年の 9 月議会以降ネーブルで給排水管関係の故障で利用者のトイレがかなりの期間使えなくなりました。これは、予定通り「長寿命化年次計画」に基づいて 2 年前の令和 4 年度に施工すれば起きなかったトラブルではないかと考えますが、市の考えを伺います。また、この改修費用の額を伺う。
- (3) 公共施設の所有量の最適化及び施設の最適利用料について伺います。

人口減少や人口構造の変化を見据えて、公共施設所有総量の最適化を図る必要を痛感します。

見附はコンパクトなシティであるので地域公共交通を最大限活用することで、各地域に点在している公共施設が更新時期を迎える際には、施設の利用率を勘案したうえで、施設の廃止や規模の縮小、他の施設との集約化を進めていくと基本方針にありますが、進捗状況を伺う。

また、公共施設の利用料については、「見附市公共施設等総合管理計画」の中で「受益者負担の原則の観点から、必要に応じて、負担の公平性を確保しながら適正な公共施設使用料の見直しを行います。」と謳っており、今般の3月議会に「見附市斎場条例」の改正が上程されます。

理由は「燃料費など物価高騰」に依るもので理解できますが、この物価高騰により、市民の生活も圧迫されているという、差し迫った状況もあり、せめて「住民税非課税世帯及び母子家庭世帯等」については改定前の利用料の適用とならないか伺う。

- (4) 本町1丁目の旧医院の土地・建物の寄附採納の物件は、令和6年の9月議会で、改修費用と活用方法がほぼ決まり、現在工事中であります。活用方法の一つとして、フードバンクのキーステーションがあります。フードバンクの利用者から、次のような意見が寄せられました。「駐車場が狭く、近くに駐車場はないのか」という内容でした。私は「市の関係者が検討していると思います。」と返答をしておきました。問い合わせの内容を確認すべく、現地を見てみると、隣接する東側に70～80坪相当の更地があり、寄附採納された方の所有の土地とのこと。隣地であり、利便性も良いので、寄附採納を受けるか安く借りることはできないのか、市長に伺います。